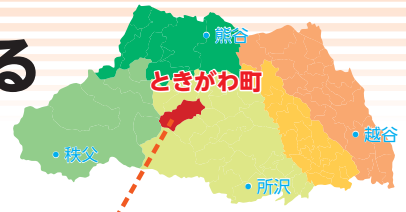


イチ押し

## 地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー⑫

ときがわ町 関口 定男 町長 (65歳)



「ときがわ産材」の売り込みで  
地域経済の活性化を進めている関口定男町長

私は、企業の経営者から当町が2006年に合併する前の旧玉川村の村長（1999年）に転身して、現在に至っています。村長就任時に思ったのですが、行政運営も会社と同じで財政が良くないと何もできません。行政の会計システムは歳入と歳出だけで、企業経営で言う貸借対照表とか損益計算書といったものがないことが何より気になっていました。そこで、当時の町村では珍しく、貸借対照表を導入して、民間の経営感覚で行政を運営しようと思ったのです。そして、行政運営の指針としてイノベーションとオリジナリティ、ローコストマネジメントの3つの柱を示しました。

イノベーションは技術革新という意味ですが、行政に当てはめると意識改革です。オリジナリティは個性の発揮、そして3つ目のローコストマネジメントは行政にとっては耳慣れない言葉ですが、職員にコスト意識を持ってもらうということです。そのことを踏まえて、ときがわ町で何ができるか、どんな特性があるのか考えると、面積の約7割が山林と

いう現実がありました。町の面積は約55平方キロで、県内では合併前の川口市と同じぐらいでしょうか。しかし、人口はケタ違いで財政事情にも大差があります。何しろ、当町は固定資産税収入も少なく、国からの交付金頼りですから。

大都市と比べれば7割が山林というのは大きなハンデかもしれませんが、これを逆手にとって個性と捉えれば良い、とポジティブに考えました。そこで、山林を活用して地域経済の活性化に結び付けるため、公共施設の内装木質化に取り組み、特に学校施設での木材使用を優先して、「木の学校づくり」を進めてきたのです。癒しの効果を持つ木を取り入れることで、校内の雰囲気は落ち着き、教育再生の一助にもなりますので、ときがわ町から全国へ広めるという目標も立てました。

町内の山林にある木は、その多くが戦後に植林された杉やヒノキで、ちょうど伐採して使う時期に来ています。しかし、外材に比べ価格が高いということから、国産材が敬遠された経緯がありました。伐採にコストが掛かるため、そのために山が荒れ放題になっている所もあります。私どもは荒廃から守るために、木を伐った後に植樹をし、山林の活性化を促進しています。余談ですが、今の杉やヒノキの苗木は花粉の少ない品種も出ているので、伐採と植樹を繰り返すことで、将来は花粉症の発症を抑えることができるかもしれません。

県産材では飯能市などの西川材が有名ですが、私どもは「ときがわ産材」として売り込んでいます。先ほどの、学校現場での内装木質化の話ですが、戦後に建てられた鉄筋コンクリート造りの校舎は、今や建て替えの時期に来ています。仮に新築で建てた場合、1棟で

10億円以上の経費が掛かります。ときがわ町では、既存の校舎の安全面を考慮しつつ、最も経費を抑えた改修方法として耐震補強と外壁の塗り替え、屋上の防水加工を施し、内部を木質化しました。この手法で2中学校、3小学校のリニューアルを完了しましたが、5校分の費用は新築1棟分にも満たない金額で、財政を圧迫させることはありませんでした。

このリニューアル事業の中には、冒頭に申し上げた3つの行政運営の指針が凝縮されているのです。新築での校舎の建て替えから既存校舎を改修することへの意識改革、地域産木材を活用したオリジナリティの発揮、そしてより低いコストで新築同様の状態を取り戻すことに成功したのです。その結果、今や地域産木材による内装木質化と耐震改修による教育環境の整備は、「ときがわ方式」として全国的に高く評価されるまでになりました。特に、合併後のローコスト意識は深く浸透しています。現在では合併特例債を活用することで、町の負担を極力抑えて各種の事業を行うことができ、実質公債費比率は2011年度に2.9%にまで下がり、全国でもトップクラスとなっています。

地域経済の活性化は、このときがわ産材を活用することに今、最大限注力しているところですが、この他にも町のオリジナリティを生かしながら、観光施策を積極的に進めています。7割を占める山林は自然を満喫できる格好のグリーンツーリズムスポットであり、花や祭りに加え国宝の法華経を所蔵する慈光寺、小倉城跡などの史跡、それに温泉まであ



木の温もりで生まれ変わった校舎内（玉川小学校）

ります。日帰りで旅行を楽しむには申し分のないロケーションで、合併当時の年間約66万人だった入込客数は、現在では約92万人となっています。3年後には100万人とする目標を立てており、今後は自転車で巡る観光コースの設定や、都幾川を活用した川の観光振興、特に三波溪谷周辺の整備を行うなど、観光資源の開発や充実に努めていきます。

また、町内を回る交通インフラの整備ですが、観光客だけでなく町民にとっても利便性を高めるため、2010年10月に「ハブ・アンド・スポーク方式」を導入しました。「せせらぎバスセンター」を各路線のハブにして、鉄道駅など各方面へ一斉に発車したバスが、1時間後には再びこのバスセンターに戻ってくるという交通システムです。これに、山間部の交通空白地帯を解消するための「デマンドバス」も導入し、路線バスとの料金を一体化するなど、移動をスムーズにしたことで利用者が急増しました。その結果、利用者減に悩む全国から「ときがわモデル」として、いま注目されているところです。

さらに、高速通信環境の整備が遅れていたのですが、町が主体的に光ケーブルを敷設して、民間事業者に貸し出す「公設民営方式」を採用しました。現在までに、全世帯の44%に当たる約2,100回線の契約があり、貸付収入は年間で約2,000万円にも上ります。この財源を保守費用やテレビの難視聴対策などに活用していますが、こうした取り組みが地域経済の活性化に大きく寄与しているところです。今回は、斬新なアイデアで施策を実施している藤縄善朗鶴ヶ島市長にバトンタッチします。

### ときがわ町の概要

人口(平成22年国勢調査)	12,418人
世帯数(同上)	4,281世帯
平均年齢(同上)	48.4歳
生産年齢人口比率(同上)	64.35%
面積(同上)	55.77平方キロメートル
名目町内総生産(平成21年度)	301億6,200万円
事業所数(平成22年工業統計)	81事業所
製造品出荷額等(同上)	423億2,730万円
事業所数(平成21年経済センサス)	648事業所
年間商品販売額(平成19年商業統計)	60億6,737万円